

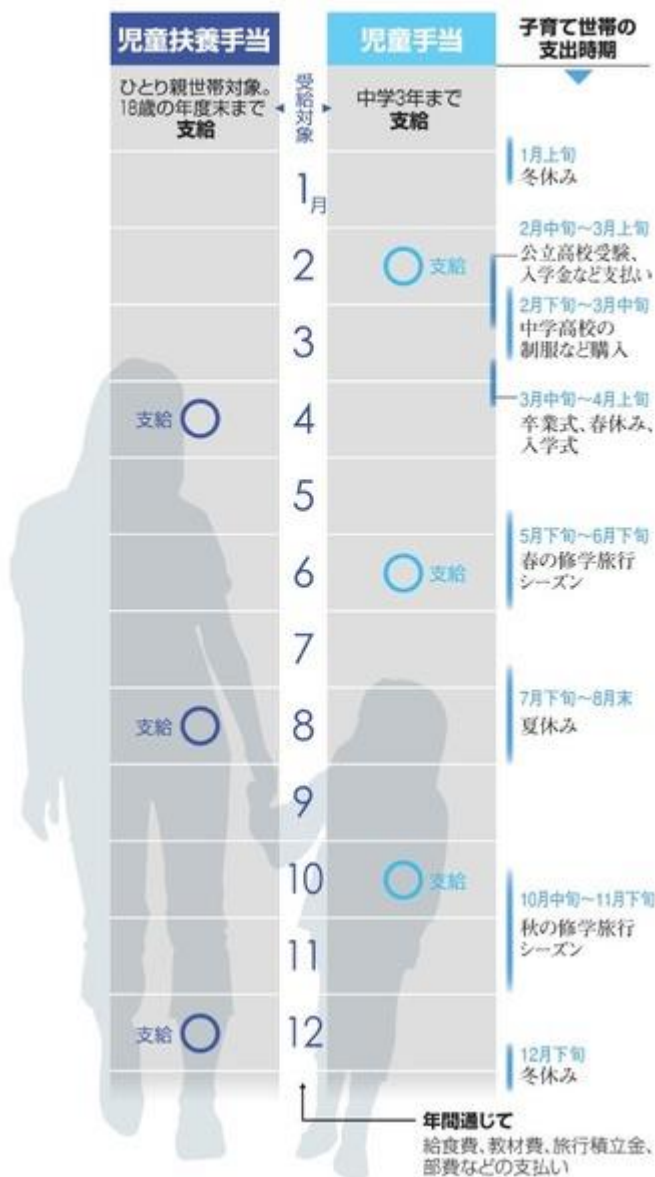
大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2915 号 2016.3.15 発行

### 公的手当のまとめ支給

#### 公的手当の支給月と 子育て世帯の支出時期



朝日新聞 2016年3月14日

児童扶養手当や児童手当など公的手当の多くは、数カ月おきの「まとめ支給」になっています。これが、低所得世帯の収入を不安定にし、家計破綻(はたん)の危険を高めると、昨年末に記事「ひとり親 波打つ収入、綱渡り」で指摘しました。その上で、少しずつでも毎月支給する方が、家計を安定させるのに有効だと提案しました。記事に寄せられた意見や、毎月払いを実践している例を紹介します。

#### ■上手にやりくりできず

「まとめ支給」と家計のやりくりについて、ひとり親の方々から経験談が寄せられました。

昨年離婚した佐賀県の40代女性は、同年12月、最初の児童扶養手当を受給しました。ひとまず2カ月先の家賃と子どもが通う保育園の保育料が確保できて一息つく一方で、4カ月に1度しか入ってこないことをつい忘れてしまい、上手に使いこなせず、苦慮しています。「臨時収入のような感覚になり、財布のひもが緩んで、いつもより買い物をしてしまった。せめて隔月支給にしてもらえたら、家計を把握しやすいし、気持ちの面でもかなり楽でしょう」

中高生の子ども2人と暮らす千葉県的女性(44)は「まとめ支給を見越して収支をとらえ直すのは、1人でやるのはなかなか難しい。ましてやパートなど、仕事の収入が不安定な状況ならなおさら」といいます。

偶数月に児童扶養手当や児童手当

を受給していますが、入金直後に別の銀行口座に移し、大きな出費の時以外はなるべく手を付けません。月々の生活費は、パートの給料11万～13万円と元夫の養育費5万円で暮らすようにしています。「手当はないものと考えて家計を運営している。もうすぐ手当が入るからこれを買おう、などと出費のあてにしていると、手当のない月の赤字を埋められず、自転車操業に陥ってしまう」

社会人と高校生の子どもがいる熊本県の女性（53）も、「子どもの学校行事や休日などで仕事が減ると、給料の手取りも減る生活。持ち家なので、月10万円の生活費の範囲で暮らしている。手当は、基本的な収入から外し、なるべく手を付けずにとっている」。一方、3人の子がいる東京都の女性（53）は「子どもの進学にあわせた唯一の貯蓄源。まとめ支給はありがたい」といいます。

#### ■「あきれ果てた」と批判も

昨年末の記事では、九州の生協グリーンコープ連合の相談員による、困窮者対象の家計再生支援事業を紹介しました。偶数月に手当が入ると封筒によけておき、手当の入らない奇数月に補う。このやり方を相談員が助言し、当事者のやりくりが改善できた事例を紹介しました。これに対し、京都市の女性は「4カ月分まとめて受給されたのなら、それを1カ月ごとに使うだけのこと。いい大人がこんなことを教えてもらわないとできないのかとあきれ果てた」という批判を書いています。



#### ■「毎月支給は工夫次第」 倉田哲郎・大阪府箕面市長

補助金を毎月支給する自治体もあります。大阪府箕面市は私立幼稚園児の保護者に、年15万～30万円の補助金を毎月支給しています。倉田哲郎市長に話を聞きました。

私立幼稚園の授業料は、月2万～3万円かかります。補助金で保護者の経済的負担を軽くし、幼児教育を受けやすくすることが目的です。従来、11月と3月の年2回支給でしたが、毎月支給にできないか、自分から提案しました。

年2回支給だと、保護者は支給月まで全額自腹で授業料を立て替えなければなりません。後で十数万円をまとめ支給されても、効果をどれだけ実感してくれているのか。年間の支給総額は同じでも、毎月口座に入った方が、市に子育て支援を受けていると、もっと実感できるだろうと思いました。

担当部署に毎月支給を提案すると、「無理です」と言われました。6月に課税額が確定するのを待たなければいけないというのです。前年の所得で決まる課税額が、補助額を計算する根拠になります。その後も数千人もの保護者への補助額を計算する時間が必要、といわれました。

ならば補助額の確定までは、どんな所得額でも受け取る最低額を仮払いしようと言いました。確定後、残額を分割して毎月支給すればいい。

保護者には好評です。他市との違いが話題になるようです。

こうした経験から、児童手当も児童扶養手当も自治体の工夫で毎月に近い頻度で支給できると思います。

児童手当の支給事務の担当者によると、毎年6月の現況届提出後、内容の確認と全データの入力に、1、2人のアルバイトで3カ月かけているそうです。システム改修と入力機器の買い増しが前提ですが、アルバイトを3倍にすれば、人件費はほぼ変わらず、1カ月に短縮できます。

自治体が独自に支給頻度を上げるには、法改正が必要です。各手当の支給月は、条文に「2、6、10月」（児童手当法）、「4、8、12月」（児童扶養手当法）とかつちり書き込まれているからです。

条文を「毎月」と変えるには、合意形成に非常に時間がかかります。であれば「年3回以上の支給」などの表現に改めてはどうでしょうか。それだけで各自治体の判断で、支給頻度を増やす根拠が生まれます。先駆けて始めた自治体での効果や手法を共有すれば、他自治体にも広がっていくでしょう。

くらた・てつろう 74年生まれ。総務省課長補佐などの後、08年初当選。10年、16日間の「育休」取得。

■回収も「毎月が有効」

資金回収の仕事に携わった経験から「支給頻度を上げることは有効」と意見を寄せた方もいます。

神奈川県の子会社顧問、青木叡介さん(69)は設備機械製造会社で、世界各地の現地法人の割賦販売制度の構築や改善に取り組みました。

欧州の現地法人では2カ月に1度、機械の販売先から購入代金を返済してもらっていました。しかし、借り手の半数以上は返済が滞りがちでした。「売り手にとっては隔月の方が手間や経費が省けます。でも、どこもぎりぎりの資金繰り。苦しくなると翌月の返済用の金をその日の運営に使ってしまっていました」。現地法人に助言し、返済と督促の頻度を隔月から毎月に変えると、延滞はほとんどなくなりました。

「支給と返済は別ですが、小分けにすれば改善するという点で通じる。低所得世帯のやりくりは、資金の乏しい中小企業と似ています。支給や督促の頻度を増やせば、資金繰りの改善が期待できると思います」

■「自制心」の問題ではない 大竹文雄・大阪大特別教授

公的手当の支給頻度を上げることは、低所得者の生活破綻を防ぐ有効な方策です。

「自制心がないから計画的にお金を使えない」という批判もあります。ですが、「不合理」ともいえる人間の行動や意思決定について研究する行動経済学の観点で見ると、「自制心」で片付けられない問題と分かります。

私たちが計画的にお金を使えないのは、将来より今日を優先してしまうという人間共通の性質のためです。

1年後の1万円か、1年と1週間後の1万1000円か、という選択なら後者を選ぶ人が多い。しかし、多くの方は、今日の1万円か、1週間後の1万1000円か、という選択では、今日の1万円を選ぶ。遠い将来なら我慢強い選択ができて、今のことならせっかちなくなるのです。

ダイエットの計画を先延ばしするのも、将来の健康より、目の前のごちそうを優先した結果。こうした行動特性は、行動経済学で「現在バイアス」と呼ばれます。

最近の研究では、貧困状態に陥った人は、今日明日を乗り切ることにはたけるが、急を要さないことは先延ばしにする傾向が強まるということが知られています。自制心がないと言うより、私たち誰もがもつ「現在バイアス」が、困窮状態に陥ると、顕在化してくると言った方が正しいのです。

こうした人間の性質を踏まえると、公的手当のまとめ支給が、差し迫った支払いをどうするかで頭がいっぱいの人には、どれだけ酷な制度か分かるでしょう。支給を小分けにすれば、支給前後の現金の多寡の差が緩和され、ほどほどの状態に近づきます。支給直前の現金不足の心配が減り、先々のことを考える余裕も生まれます。

行動経済学の成果を政策に活用する動きは、海外では既に始まっています。日本でも、実証に基づいた政策づくりを本格化すべき時期です。

おおたけ・ふみお 61年生まれ。専門は労働経済学、行動経済学。NHK「オイコノミア」出演中。

◆2カ月に1度の支給もやりくりが大変、というお便りが、年金受給者から来ました。まとめ支給による「収入の波」の間で暮らす人の多さに驚きました。賃金で生活する人たちは、月1回以上の賃金払いが労働基準法で定められています。公的手当を受けるひとり親からは「(やりくり)に苦慮するのは)自分のやり方が間違っているからだと思っていた」というお便りもきました。個人の財布から見える制度の課題を、様々な形で伝えていこうと思います。(錦光山雅子)



## 「総活躍」に物申す



大阪日日新聞 2016年3月14日

声なき多数者 抱える不安 政府対話集会

「1億総活躍」を考える対話集会の出席者＝12日、大阪市北区のグランフロント大阪

「1億総活躍」社会の実現に向けた政府の対話集会は12日の大阪会場を最後に終了した。「国民の声」を通して子育て支援や社会保障整備の課題が鮮明になっただけでなく、非正規職の独身女性が抱える悩みも顕在化した。こうしたサイレントマジョリティー（声なき多数者）に耳を傾け、実行に移せるかどうか安倍政権に問われている。

### ■いないタイプ

「保育施設を増やしてほしい」（1歳児の母親）、「保育士のなり手が少ない」（子ども園関係者）、「年金受給年齢引き上げで働き続けなければいけない」（73歳男性）、「現在の処遇が現場に即しているか疑問」（介護施設職員）。

大阪市北区のグランフロント大阪を会場にした対話集会の登壇者の意見だ。いずれも、1億総活躍に盛り込まれた「夢を紡ぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」の具現化を訴えたものだが、国民の声はこれに限らない。

「私は登壇者にはいないタイプ。非正規で働くシングル女性です」。客席から手を上げて意見発表した女性はこう切り出し、支援を求めた。

非正規職の独身女性をめぐっては、大阪市男女共同参画のまち創生協会などが支援ニーズ調査を公表したばかり。それによると、ウェブアンケートに回答した261件の8割以上が「収入が少ない」「雇用継続の不安」などの仕事の悩みをはじめ老後の生活に不安を抱いていた。また、35～44歳の独身女性の非正規労働者数はこの10年で2・7倍になっている現状も同調査で報告している。

### ■本末転倒

政府は仙台、東京、福岡、大阪の順に開いた対話集会の意見を国民会議（議長・安倍晋三首相）で議論する。加藤勝信担当相は「国民一人一人が生きがいを持てる社会の実現を目指す」と対話集会で説いたが、1億総活躍について懐疑的な見方があるのも確かだ。「保育園落ちた日本死ね 1億総活躍社会じゃねーのかよ」という匿名ブログが国会で取り上げられたのは記憶に新しい。

安保法制違憲訴訟の会の伊藤真弁護士は、1億総活躍の発想について「少子化対策のため、国力を上げることが目的になっている。国民が『道具』になるのは本末転倒だ。（その）究極が戦争だ」と指摘する。

1億総活躍の政策で果たして「生きがいを持てる社会」を実現するかどうか。「いろいろな事情を抱えて非正規で働いているけど、能力の高い人は多い。もう一度社会に戻れる道筋をつくってほしい」。大阪会場で非正規職の独身女性がこう訴えると、周囲の客席から拍手が起こっていた。

寝たきりでお笑いピン芸人 阿曾太一さん =エール ひと交差点=

佐賀新聞 2016年03月14日

### ■みやき町出身 障害者像の常識に挑戦

2月末、鳥栖市の市民活動センターで開かれた「お笑いライブ」。ストレッチャー型車いすで登場したのは三養基郡みやき町出身の「あそどっぐ」こと阿曾太一さん（37）。進行性の難病で全身がまひし、動かせるのは顔と左手の親指だけ。「実は立てるんじゃないかっ



て？ 安心して下さい、ずっと寝てますよ」一。障害を笑いに変える「寝たきり芸人」。ありきたりの障害者像を揺さぶる生き方を実践している。

阿曾さんは生後半年で脊髄性筋萎縮症を発症。全身の筋肉機能が衰える進行性の難病で、現在は寝たきりとなり24時間体制で看護が必要だ。

軽妙なトークと変幻自在のコントで会場を笑いに包んだ「あそどっぐ」こと阿曾太一さん＝鳥栖市とす市民活動センター

#### ■サイトで披露

お笑い芸人としての“舞台”は、インターネットで生中継ができる動画サイト「ニコニコ生放送」。400日以上、毎日ネタを披露し続けている。2千人以上がそのチャンネルにメンバー登録し、1日平均100人ほどが視聴している。

「コメント欄には罵声やヤジも多いけど、心ないものは少ない。こっちの障害を気にせず、お笑い的にももしろいかどうかで発言してくれている。ネットの中って意外と、心のバリアフリーが進んでるんです」

芸人を目指したきっかけは、養護学校の高等部に在籍中、筋ジストロフィーの同級生とコンビを組み、コントを披露したことだった。「人に笑ってもらうのって気持ちいい」。プロを夢見てネタを書きためた。

しかし、その相方は23歳の若さで他界。「喪失感が大きすぎた。お笑いを1人でやる勇気もなかった」。ノート数冊分のネタ帳は全部捨てた。

#### ■一度は断念

一度はあきらめた夢だったが、インターネットの動画投稿サイトの存在を知り、生活支援ヘルパーの助けを借りて投稿を始めた。すでに32歳。「今さら、かっこつけてはいられない」。以前はネタにしなかった自らの障害も、迷わず使うようになった。

障害者がお笑いのネタを競うテレビ番組で準優勝したのをきっかけに、さまざまなイベントに呼ばれる機会も増えた。今では週1回は「営業」をこなすほどに。ネタ中に唾液吸引のため、ヘルパーの助けを借りることを除けば、立派な「ピン芸人」だ。

現在、熊本県合志市で1人暮らし。半年ほど前から、ギャラと障害者年金で何とか生活できるようになった。「お笑い一本で生活する」のが目下の夢という。

先日、フェイスブックで、ちょっとうれしいメッセージが届いた。「僕は脳性まひを持った中学生です。あそどっぐさんみたいに、将来お笑い芸人になりたいです」一。

「障害があっても、やりたいことがあったらいろんなことにチャレンジしたらいい。同じような子が増えて、テレビで『僕たち障害芸人です！』とかやれたら最高ですね」



## 語り合い、浮かべるアートのかたち 視覚障害者と対話型美術鑑賞会

東京新聞 2016年3月14日

ミュージアム内を見て回る参加者＝中原区等々力で  
美術作品の見た目や印象を語り合う対話型の鑑賞会が13日、中原区等々力の川崎市市民ミュージアムで開かれ、参加者が多面的な視点で作品を楽しんだ。（小形佳奈）

「高圧鉄塔のようなものが散らばっている」「色はぞうきんみたいなグレー」「少し怖い感じ」。墨染めのタオルをほどいた糸で作られた小さな造形作品を前に、まず目の見える参加



者が作品の形や色、印象を伝える。それを聞いた視覚障害者が鉄塔の数や作品の素材などを尋ね、イメージを膨らませていくうち、「現代社会の不安を表しているのでは」「夕方の寂しさを感じる」といった意見が出てきた。

任意団体「視覚障害者をつくる美術鑑賞ワークショップ」の協力で昨年三月に初めて開き、今回が二回目。市内外から参加した視覚障害者六人を含む十六人が三班に分かれ、開催中のコレクション展を見て回った。

五年前に弱視となり、一年前に失明した宮前区の高遠真佐夫さん（65）は「みんなの意見を聞いて想像が膨らんだ。人それぞれ見方、感じ方が違うことを実感した」と話した。

市民ミュージアムでは二十七日午後三時から、小学生以上を対象に、同様の対話型鑑賞会を開く。問い合わせは市民ミュージアム＝電044（754）4500＝へ。月曜休館。

### 【マイナンバー】年度内カード交付わずか200万枚 700万人受け取れず



産経新聞 2016年3月14日

全国民に番号を割り当てるマイナンバーカードを発行する地方公共団体情報システム機構のシステム障害が原因で平成27年度は約900万人の申請に対し、最大200万枚しか交付できない見通しであることが13日、分かった。

機構関係者が明らかにした。政府は同年度、自治体に1千万枚を配布する計画だったが、今月上旬までに106万枚しか申請者に交付できなかった。今春、引越しに伴う住民票の写し取得や

確定申告でカードが活用できないケースが多発しそうだ。

機構関係者によると、昨年10月から今年3月6日までに約900万人がカードを申請。これに対し、機構は1月以降、計627万枚のカードを自治体に発送した。

だが、自治体窓口でのカード交付時に、データ処理を行う機構のサーバー障害が1日に1回のペースで発生し、処理に失敗したり、遅延したりして申請者にカードを手渡しできないケースが続いた。

結局、交付できたのは計106万人分で全国民の1%未満。このため、機構幹部は「今年度は最大200万枚しか交付できない」としている。機構は1日11万枚のペースでカード発送を継続中で、各自治体では申請者に渡せない在庫カードが増え続けている。

機構はサーバーの障害が原因で交付が滞っていることについて「申し訳ない。サーバーの不具合の解析を踏まえ、改修に着手している。安定稼働に努めたい」としている。

障害をめぐっては、1月下旬以降、カード作成のための「中継サーバー」のデータ処理が毎日のように遅滞。カード交付に必要な情報を自治体に伝達できなくなった。そのたびに再起動を繰り返し毎回数分間サーバー機能が停止した。今月13日までに本来不要の再起動が50回以上実施された。

また、原因不明の障害を起こした既存サーバー2台の欠陥を知らず1月下旬に追加導入した同機種3台にも障害が発生したが、いずれも原因は判明していない。現在、障害が深刻な1台を除外し、追加サーバーを含めた4機態勢で運用を続けている。

■地方公共団体情報システム機構 住基ネットなど個人認証業務を全国の自治体から請け負う地方自治情報センターが平成26年に組織改編し、地方共同法人として発足した。マイナンバーなど秘匿性の高い国民の個人情報をサーバーに蓄積、管理している。

### 障害者の手作り弁当人気 鈴鹿市役所に販売所

中日新聞 2016年3月15日

福祉関連の就労事業所で作られた製品を販売するアンテナショップ「ジョブくん」が十

四日、鈴鹿市役所にお目見えした。

お弁当や野菜が並ぶアンテナショップ「ジョブくん」＝鈴鹿市役所で市民らと触れ合いながら、障害の理解促進や就労支援、工賃の向上などを目指そうと、八つの事業所と鈴鹿市が庁舎内に初めて設置した。

初日は、わか菜の杜（もり）とコスモス、ハッピータウン、C o t t i 菜 D e l i（こっちなでり）の四事業所が、それぞれの製品を持ち寄った。

商品は、弁当が五百円、野菜はコマツナやレタスが一袋百円、パン一袋百十円、組みひもは千～千五百円ほどで並べられ、C o t t i 菜 D e l i の篠木優果さん（19）らが店頭立つと、早速市民らが訪れ、次々と買い求めていった。

今後の営業は月曜～金曜日の午前十時から午後二時だが、売り切れ次第終了する。

事業所と市は、市障がい者アグリ雇用推進協議会（仮称）をつくり、製品の充実を図る。（河北直行）



## 難病パーキンソン病の進行抑制 マウスで成功、治療法開発に道

共同通信 2016年3月14日

手足の震えや体のこわばりが起こる難病「パーキンソン病」の進行を、神経細胞内の特定のタンパク質の働きを強めて抑えることに、大阪大の望月秀樹教授（神経内科学）のチームがマウスで成功し、14日付の英科学誌電子版に発表した。

このタンパク質はネクジン。神経細胞の死滅により起きるパーキンソン病で、死滅を防ぐ機能があった。

望月教授は「ネクジンを作る遺伝子を脳内へ安全に送り込み、治療につなげる臨床研究を数年以内に始めたい」と話す。

パーキンソン病は、脳の神経伝達物質ドーパミンを出す神経細胞が減って起きる。

## 【福祉の人材確保】付け焼き刃では駄目だ

高知新聞 2016年03月15日

「保育園落ちた。私活躍出来ねーじゃねーか」――。子どもが保育園に入れず、不満をぶつける匿名ブログへの賛同が広がっている。

子育て中の女性から保育充実を求める多くの署名提出を受けた政府は、急きょ待機児童解消の追加対策の検討を始めた。

国民のニーズに行政が応えるのは当然だが、待機児童の解消は長年の課題だと政府も認識していたはずだ。付け焼き刃の対策で批判をかわそうとしても、効果は限られる。

政府は昨年11月、安倍政権が掲げる「1億総活躍社会」実現の一環として、2017年度末までの保育の受け皿整備目標を50万人分に引き上げる方針を発表した。

しかしいくら受け皿としての施設整備が進んでも、子どもの入園を希望する人が増え、待機児童は増える傾向にある。今年4月現在の待機児童は2万3千人を超え、5年ぶりに増加した。

さらに深刻なのは保育士の人手不足だ。保育士の月給は約22万円で全職種平均より約11万円低い。受け皿の整備が進んだとしても、担い手となる人材が定着しないのでは、問題の根本的解決にならない。

冒頭のブログは、これら未解決の構造的問題が長年にわたって放置されてきたことへの不満が噴き出したものだろう。安倍首相が「本当かどうか確かめようがない」と答弁したとたん、抗議が殺到した。



首相は国会答弁で、「政権交代前の倍のスピードで受け皿づくりを進めている」とも述べている。だがそもそも、政府が「待機児童ゼロ」を打ち出したのは、2001年の小泉政権時代にさかのぼる。

十数年の自公政権による対策を棚に上げ、ことさら民主党政権時代と比較するのは筋違いだ。かえって今夏の参院選をにらみ、批判をかわそうという狙いがすけて見える。

政府は従来、保育士や幼稚園教諭の給与を5%引き上げる方針だった。15年度分から平均3%の引き上げを実施しており、追加対策では残る2%分の引き上げを検討する。財源には消費税増収分を活用する。

これに対して民主、維新両党がまとめた保育士の処遇改善案は、給与を月額1万円引き上げる。政府の検討案よりは月給は上がるが、実現しても低賃金に変わりはない。

県によると昨年10月時点の推計で、高知市を中心に約150人の待機児童がいる。大都市圏の問題と高をくくってはられない。

人材不足、離職率の高さなど、保育士の問題は介護職員にもそのまま当てはまる。福祉の現場の人材難は以前から予測できたのに、国は対応を怠ってきた。

施設整備も大事だが、欠けているのは「人」への投資だ。福祉の現場のマンパワー確保には、「数」の問題だけでなく、「質」を高めることが求められる。段階的に給与を上げるにしても、確かな財源が必要だ。その点も含めた根本的な解決に向け、国会の徹底論議を求めたい。

#### <金口木舌>助けられ大賞

琉球新報 2016年3月15日

「情けは人の為ならず」とは、人に情けをかければ、いずれ巡って自分に返ってくることを指す。沖縄市社会福祉協議会事務局長の金城和彦さんに聞くと、大抵の人は情けをかけることに躊躇はなくとも、かけられることは不得手という▼「助けて」と言えないばかりに孤独死など時に深刻な事態も招く。金城さんが注目したのが長野県の須坂市社会福祉協議会が事務局の「助けられ大賞」という。助け合いの始まるきっかけは「助けられる」体験をすることにあるという▼文章で綴る過去の受賞作は多岐にわたる。母の認知症に悩む娘さん、学校に車いすで通う生徒、学習障がいのある息子の母…。周囲の理解や手助けが欠かせない多くの人が応募した▼その一編に知的障がいのある孫の施設通所を支える祖母の話がある。自宅からバス停、そして施設へ。孫にとって難所の連続を、近隣住民やバス運転手、乗客、施設職員が連携し助け続ける▼孫への支えを通して祖母が記す。「生きていれば人の温かさや優しさにたくさん助けられることを教わった」。賞の効果か、2003年以降の同社協のアンケートでは「助けてと言える人が増えた」という▼子どもの貧困や認知症による行方不明、孤独死と殺伐とした世情にあって人の潤いに満ちた行いが、人の一助になる。沖縄市にもそこかしこにある。そんな人々の営みを大切に育みたい。

#### 虐待防止法改正案 児相強制調査、迅速に…手続き簡素化 毎日新聞 2016年3月15日

児童虐待対策強化で、政府が今国会に提出する児童虐待防止法と児童福祉法の改正案の概要が分かった。虐待が疑われる家庭に児童相談所（児相）が強制立ち入り調査（臨検）する手続きを簡略化して迅速化を図るほか、児相に虐待に対応する若手職員や市町村の助言役となる教育指導担当職員の配置を義務づける。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行